

## 道路行政ニーズを実現するため FS研究・短期研究を2件採択

国土交通省道路局では、「学」の知恵、「産」の技術を幅広い範囲で融合し、道路政策の質を一層向上させるため、平成16年10月より新道路技術会議(委員長・朝倉康夫 東京工業大学名誉教授、神戸大学名誉教授)を設置している。今年度から道路行政ニーズを実現するためFS研究・短期研究(※)を立ち上げ、通年募集し年間4回、合計10件程度を採択することとしている。

今回、5月末までに応募のあった3件について新道路技術会議において審議し、下記の2件を採択することとした。

なお、令和4年度のFS研究・短期研究は今後も引き続き募集している。

※FS研究・本格研究の実施に向けた実行可能性調査として実施するもの  
短期研究・短期的に実施可能な小規模な研究開発

応募	審査
6月～8月	9月
9月～11月	12月
12月～2月	3月

(次回)

応募の審査時期

### 〈ソフト分野〉

FS/短期	研究テーマ名	提案概要	研究代表者名
FS	平面交差点の安全性と円滑性を向上させる反転交差点の技術研究開発に関する実行可能性調査	安全性と円滑性を向上させる新しい平面交差点形式である反転交差点の技術研究開発に向け、文献調査や机上検討による実行可能性調査を行う。その結果を元に本格研究では、反転交差点の性能評価および導入上の課題について検討し、導入指針を取りまとめる。	横浜国立大学教授 田中伸治

### 〈ハード分野〉

FS/短期	研究テーマ名	提案概要	研究代表者名
FS	レーザーによる高精度形状計測と膜厚計測を併用した非接触ボルト軸力推定法の検討	本研究では、既設鋼道路橋の高力ボルトの軸力を非接触で予測する手法を開発することが目的である。方法としてはインラインレーザー変位計を用いた高精度かつ高速な形状計測、およびレーザー膜厚測定機を組み合わせることによって測定されるボルトナットもしくは頭部の形状よりボルト軸力を予測する。FS研究では、室内実験およびFE解析で予測精度を検討し、本格研究では橋梁現場での測定方法を検討する。	神戸大学准教授 橋本国太郎

## 内閣府未来技術社会実装事業と連携した 自動運転サービス導入支援事業について (選定)

<https://www.chisou.go.jp/tiiki/kinmirai/index.html>

国土交通省は、内閣府と連携して、自動運転サービス導入を目指す市町村による実装を見据えた計画策定等の支援をしていくこととしている。

今回、支援の対象となる地方公共団体が、内閣府未来技術社会実装事業の手續を経て、選定された地方公共団体のうち、地方整備局等への事前相談を受けた以下の地方公共団体。

- ▽茨城県常陸太田市
- ▽長野県塩尻市
- ▽奈良県宇陀市
- ▽鹿児島県大島郡伊仙町

No.	提案者	提案タイトル
1	岩手県盛岡市	未来技術チャレンジプラットフォーム『MULTI MONO MORIOKA』
2	茨城県常陸太田市 (※)	自動運転の社会実装を見据えたMaaS × eコマース推進事業
3	長野県塩尻市 (※)	塩尻型 MaaS × 高度無人自動運転サービス社会実装プロジェクト
4	三重県いなべ市	健康で元気な高齢者!! 誰一人取り残されないデジタル社会の実現～高齢者が自然とデジタルを活用できる環境の構築～
5	大阪府河内長野市	「地域力」と「未来技術」の融合による「豊かな生活」実装モデル事業
6	大阪府豊能町	コンパクトスマートシティパーク データダッシュボード
7	兵庫県高砂市	たかさご未来資産を貯めようプロジェクト
8	奈良県宇陀市 (※)	全世代が住み続けられるための移動手段の社会実装
9	和歌山県かつらぎ町	交流拠点開設を契機に取組むメタバース技術を活用した持続可能なまちづくり事業～新たな関係性によるDX時代のまちづくり「かつらぎ町モデル」の実現～
10	鹿児島県伊仙町 (※)	高齢者・障がい者向けの自動運転パーソナルモビリティ導入事業

(※)は、国土交通省道路局「内閣府未来技術社会実装事業と連携した自動運転サービス導入支援事業」対象事業

(都道府県・市区町村コード順)

### 3つの基本方針

- ネットワーク機能強化への新たなアプローチ**  
首都圏インフラを最大限有効活用するため、既存のネットワークを賢く使う交通マネジメントを推進して利便性のさらなる向上と自動車交通からのCO<sub>2</sub>排出量削減
- 社会インフラ企業としての自動努力**  
道路施設への省エネルギー化を徹底、再生可能エネルギーを最大限導入、加えて施設への緑化推進により自らのCO<sub>2</sub>排出を抑制
- グリーン社会との共創 (産業界とのコラボ)**  
地域社会との共生や、様々な分野の企業・団体等産業界とも連携して新技術開発を積極的に進め、ゼロエミッション電源拡充を支援

- #### リーディングプロジェクト
- 既存のネットワークを賢く使う交通マネジメントの推進
  - ネットワークの充実
  - 建設時・維持管理の環境負荷低減
  - 道路照明等事業活動の最大限の省エネルギー化
  - 業務用車両への次世代自動車導入実施
  - 企業活動におけるCO<sub>2</sub>・廃棄物の削減
  - 業務効率化のためのDXの戦略的導入
  - 新技術開発の推進
  - 環境配慮型PAの整備
  - CO<sub>2</sub>吸収への取り組み
  - 次世代自動車普及のための環境整備
  - 治道環境の改善

### 2050年カーボンニュートラルを目指す 首都高グループ

首都高速道路株式会社は、持続可能な社会の実現に貢献するため、首都高グループとして2050年カーボンニュートラルを目指すことを宣言し、「首都高カーボンニュートラル戦略」を策定した。

本戦略により、首都高グループ一丸となって、地球環境への喫緊の大きな課題であるカーボンニュートラルを実現するため、道路インフラを最大限に有効活用するとともに、省エネルギーや施設の緑化の推進、

再生可能エネルギーの最大限導入、新技術の開発を積極的に推進する。

2050年カーボンニュートラルの将来の姿を見据えながら、まずは、2030年度に自動車交通からのCO<sub>2</sub>排出量約3割削減(2019年度比)及び事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量約5割削減(2019年度比)を目標に、3つの基本方針に基づいて12のリーディングプロジェクトに取り組み、省エネルギーや施設の緑化の推進、

## 首都高速道路とNTT東日本による 災害発生時の連携に関する協定の締結

首都高速道路株式会社と東日本電信電話株式会社との災害発生時の連携に関する協定 (イメージ)



首都高速道路株式会社と東日本電信電話株式会社は、災害発生時に相互に支援・協力を迅速に復旧活動を展開することを目的に、「災害発生時の連携に関する協定」を締結した。

今後、両社はこの協定に基づき、災害発生時に円滑かつ確実に支援・協力をを行うことで、迅速な緊急交通の確保や通信サービスの早期回復を目指すとしている。

※災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第2条第1号に規定する災害が発生したとき。

## 東京湾アクアライン&海ほたる 25周年を記念してフォトコンテストを開催

NECCO東日本 東京湾アクアライン管理事務所及び東京湾横断道路株式会社は、東京湾アクアラインと海ほたるパーキングエリアが、令和4年12月18日に開通25周年を迎えることを記念して、東京湾アクアライン、海ほたるパーキングエリアの風景や思い出をテーマにしたフォトコンテストを開催している。

《募集期間》  
令和4年7月15日(金)～10月31日(月)

《テーマ》  
東京湾アクアライン・海ほたるの風景や思い出、ほたるの風景や思い出、※エピソードを添えて応募。

《応募方法》  
①海ほたる公式ホームページの「応募フォーム」から応募  
②専用ハッシュタグをつけてインスタグラムに投稿  
海ほたる公式インスタグラムをフォローのうえ、専用ハッシュタグ「#アクア25フォトコン」をつけて、インスタグラムに投稿する。

《賞・賞品》  
▽最優秀賞(1点)  
房総エリア宿泊券・海ほたるお土産セット  
▽優秀賞(3点)  
房総エリア観光チケット・海ほたるお土産セット  
▽特別賞(5点)  
房総エリア農産物セット・海ほたるお土産セット  
※さらに、入賞者を「風の塔撮影会」に招待する。

《結果発表》  
入賞者には、11月下旬に25周年フォトコンテスト事務局から直接連絡する。

《主催》  
東日本高速道路(株) 東京湾アクア管理事務所・東京湾横断道路(株)

《共催》  
(株) 神奈川新聞社・(株) 千葉日報社

<http://www.umihotaru.com/photo/>